

重要事項説明書

記入年月日

令和2年7月1日

1. 事業主体概要

種類	個人/法人	
	※法人の場合、その種類	株式会社
名称	(ふりがな) かぶしきがいしゃ たてばやしいかagakけんきゅうじよ 株式会社 医科学研究所	
主たる事務所の所在地	〒374-0025	
連絡先	電話番号	0276-55-0533
	FAX番号	0276-55-0534
	ホームページアドレス	http://res.hopetatebayashi.co.jp/
	メールアドレス	rh-tatebayashi2018@hopetatebayashi.co.jp
代表者	氏名	白澤 卓二
	職名	代表取締役
設立年月日	昭和・平成26年12月26日	
主な実施事業	※別添1 (別を実施する介護サービス一覧表)	



2. 有料老人ホーム事業の概要

(住まいの概要)

名称	(ふりがな) かいごつきゆうりょうろうじんほーむ れじでんす おほ ほーぷ たてばやし 介護付き有料老人ホーム Residence of Hope 館林	
所在地	〒274-0025 館林市緑町1丁目2-5	
主な利用交通手段	最寄駅	東武伊勢崎線 館林駅
	交通手段と所要時間	例：①バス利用の場合 ・「館林・千代田線」で乗車10分、六郷公民館前停留所で下車、徒歩1分 ②自動車利用の場合 ・館林駅から乗車3分 ・館林ICから乗車10分
連絡先	電話番号	0276-55-0533
	FAX番号	0276-55-0534
	ホームページアドレス	http://res.hopetatebayashi.co.jp/
	メールアドレス	rh-tatebayashi2018@hopetatebayashi.co.jp
管理者	氏名	酒巻 真一
	職名	管理者(兼施設長)
建物の竣工日		平成 29年5月20日
有料老人ホーム事業の開始日		平成 30年3月31日

(類型)【表示事項】

① 介護付 (一般型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
2 介護付 (外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を提供する場合)		
3 住宅型		
4 健康型		
1又は2に 該当する場 合	介護保険事業者番号	1070701303
	指定した自治体名	群馬県
	事業所の指定日	平成30年4月1日
	指定の更新日(直近)	平成 年 月 日

(特記事項)

高齢者の居住の安定確保に関する法律第5条第1項に規定するサービス付き高齢者向け住宅の登録	1 あり ② なし
有料老人ホーム設置時の老人福祉法第29条第1項に規定する届出	① あり 2 なし 3 不要*
※ サービス付き高齢者向け住宅の登録を行っているため、高齢者の居住の安定確保に関する法律第23条の規定により届出が不要	

(併設介護保険事業所等の概要) ※併設する介護保険事業所等がない場合は省略可能

併設介護 保険事業 所等	1	施設の名称	
		サービスの類型	
		事業所番号	
		事業所の場所	1 同一の建物 2 同一の敷地 3 隣接する土地
	2	施設の名称	
		サービスの類型	
		事業所番号	
		事業所の場所	1 同一の建物 2 同一の敷地 3 隣接する土地
	3	施設の名称	
		サービスの類型	
		事業所番号	
		事業所の場所	1 同一の建物 2 同一の敷地 3 隣接する土地
	4	施設の名称	
		サービスの類型	
		事業所番号	
		事業所の場所	1 同一の建物 2 同一の敷地 3 隣接する土地
5	施設の名称		
	サービスの類型		
	事業所番号		
	事業所の場所	1 同一の建物 2 同一の敷地 3 隣接する土地	

3. 建物概要

土地	敷地面積	2419.62 m ²				
	所有関係	① 事業者が自ら所有する土地				
		② 事業者が賃借する土地				
		借地権の種類	① 普通借地権	② 定期借地権		
		抵当権の有無	① あり	② なし		
契約期間		① あり (H30年3月1日～H60年2月28日)				
		② なし				
	契約の自動更新	① あり	② なし			
建物	延床面積	全体	2486.34 m ²			
		うち有料老人ホーム部分	2238.55 m ²			
	耐火構造	① 耐火建築物（建築基準法第2条第9号の2） ② 準耐火建築物（建築基準法第2条第9号の3） ③ その他（ ）				
	構造	① 鉄筋コンクリート造 ② 鉄骨造 ③ 木造 ④ その他（ ）				
	建物階数	3階建て（うち有料老人ホーム部分 1階～3階）				
	所有関係	① 事業者が自ら所有する建物				
		② 事業者が賃借する建物				
		抵当権の設定	① あり	② なし		
		契約期間	① あり (年 月 日～ 年 月 日)			
			② なし			
	契約の自動更新	① あり	② なし			
居室の状況	居室区分 【表示事項】	① 全室個室				
		② 相部屋あり				
		最少	人部屋			
		最大	人部屋			
		トイレ	浴室	面積	戸数・室数	区分*
	タイプ1	有	無	19.21 m ²	4 3	介護居室個室
	タイプ2	有	無	19.54 m ²	5	介護居室個室
	タイプ3	有	無	28.82 m ²	1	介護居室個室
	タイプ4	有	有	29.15 m ²	1	介護居室個室
	タイプ5	有/無	有/無	m ²		

	タイプ6	有/無	有/無	m ²		
	タイプ7	有/無	有/無	m ²		
	タイプ8	有/無	有/無	m ²		
	タイプ9	有/無	有/無	m ²		
	タイプ10	有/無	有/無	m ²		
※「一般居室個室」「一般居室相部屋」「介護居室個室」「介護居室個室」「介護居室相部屋」「一時介護室」の別を記入						
共用施設	共用便所における 便房	6ヶ所	うち男女別の対応が可能な便房	3ヶ所		
			うち車椅子等の対応が可能な便房	3ヶ所		
	共用浴室	5ヶ所	個室	5ヶ所		
			大浴場	ヶ所		
	共用浴室における 介護浴槽	1ヶ所	チェアー浴	ヶ所		
			リフト浴	ヶ所		
			ストレッチャー浴	1ヶ所		
			その他（ ）	ヶ所		
食堂	① あり 2 なし					
入居者や家族が利 用できる調理設備	① あり 2 なし 談話室に付属する簡易キッチンを利用することができます。					
エレベーター	1 あり（車椅子対応） ② あり（ストレッチャー対応） 3 あり（上記1・2に該当しない） 4 なし					
消防用設備 等	消火器	① あり 2 なし				
	自動火災報知設備	① あり 2 なし				
	火災通報設備	① あり 2 なし				
	スプリンクラー	① あり 2 なし				
	防火管理者	① あり 2 なし				
	防災計画	① あり 2 なし				
その他						

4. サービスの内容

(全体の方針)

運営に関する方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者及び要支援者、要介護者が可能な限り自立した生活が送れるよう支援いたします。 ・要支援、要介護状態になっても、安心した生活が送れるよう、サービスを提供いたします。 ・地域に開かれた施設を目指し、行事などのイベントには、ボランティアなどの参加を促し、地域との交流を図ります。 ・入居者だけでなく、職員の満足度をためる職場環境を提供いたします。
サービスの提供内容に関する特色	<ul style="list-style-type: none"> ・代表取締役である白澤卓二がこれまで培ってきた抗加齢観の知見を生かし、介護や食事などのサービスを提供いたします。例えば、栄養に関する研究内容を盛り込んだ食事の提供に取り組みます。 ・併設クリニックと密に連携し、多職種共同で全人的に入居者をサポートします。 ・利用者一人一人の個別性を重視し、個々の利用者の状態に応じたサービスを行います。
入浴、排せつ又は食事の介護	① 自ら実施 2 委託 3 なし
食事の提供	① 自ら実施 2 委託 3 なし
洗濯、掃除等の家事の供与	① 自ら実施 2 委託 3 なし
健康管理の供与	① 自ら実施 2 委託 3 なし
安否確認又は状況把握サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし
生活相談サービス	① 自ら実施 2 委託 3 なし

(介護サービスの内容) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

特定施設入居者生活介護の加算の対象となるサービスの体制の有無	入居継続支援加算	1 あり ② なし
	生活機能向上連携加算	1 あり ② なし
	個別機能訓練加算	① あり 2 なし
	夜間看護体制加算	① あり 2 なし
	若年性認知症入居者受入加算	① あり 2 なし
	医療機関連携加算	① あり 2 なし
	口腔衛生管理体制加算	1 あり ② なし
	栄養スクリーニング加算	1 あり ② なし
	退院・退所時連携加算	① あり 2 なし

	看取り介護加算	① あり 2 なし
	認知症専門ケア加算	(I) (II) なし
	サービス提供体制強化加算	(I)イ (I)ロ (II) (III) なし
	介護職員処遇改善加算	① ② (III) (IV) (V) なし
人員配置が手厚い介護サービスの実施の有無	1 あり	(介護・看護職員の配置率) : 1
	2 なし	

(医療連携の内容)

医療支援		① 救急車の手配 ② 入退院の付添い ③ 通院介助 ④ その他 ()	
協力医療機関	1	名称	館林健康長寿クリニック
		住所	敷地内1階
		診療科目	内科
		協力内容	訪問診療、往診、健康診断、健康相談、その他
	2	名称	公立館林厚生病院
		住所	館林市成島町262番地の1
		診療科目	内科・精神科・循環器科・内分泌糖尿病内科・アレルギー呼吸器科・小児科・外科・整形外科・形成外科・脳神経外科・呼吸器外科・心臓血管外科・消化器外科・皮膚科・泌尿器科・産婦人科・眼科・耳鼻咽喉科・麻酔科・リハビリテーション科・放射線診断科・放射線治療科・歯科・歯科口腔外科
		協力内容	・通院、入院治療の受け入れ ・緊急医療対応
協力歯科医療機関		名称	とみた歯科
		住所	館林市千代田町3-54
		協力内容	歯科診療・歯科相談

(入居後に居室を住み替える場合) ※住み替えを行っていない場合は省略可能

入居後に居室を住み替える場合		1 一時介護室へ移る場合 2 介護居室へ移る場合 3 その他 ()	
※複数選択可			
判断基準の内容			
手続の内容			
追加的費用の有無		1 あり	2 なし
居室利用権の取扱い			
前払金償却の調整の有無		1 あり	2 なし
従前の居室との 仕様の変更	面積の増減	1 あり	2 なし
	便所の変更	1 あり	2 なし
	浴室の変更	1 あり	2 なし
	洗面所の変更	1 あり	2 なし
	台所の変更	1 あり	2 なし

	その他の変更	1 あり	(変更内容)
		2 なし	

(入居に関する要件)

入居対象となる者 【表示事項】	自立している者	1 あり ② なし
	要支援の者	① あり 2 なし
	要介護の者	① あり 2 なし
入居対象となる者の年齢	60歳以上	
留意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・入居時に自立であっても、認定を受けて要介護または要支援となる見込みがある方であれば、入居することができる。 ・夫婦で入居される場合、ご夫婦のどちらかが60歳以上であれば、ご夫婦二人で入居することができる。 ・2号被保険者の方は、年齢にかかわらず入居することができる。 ・障がい者の認定のある方の入居については、相談のうえ、お引き受けできるかお答えします。この場合年齢は不問です。 	
契約の解除の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・入居契約書に虚偽の事項を記載する等の不正な手段により入居したとき。 ・月払いの利用料その他の支払いを正当な理由なく、しばしば支払わないとき。 ・禁止された行為又は制限された行為を入居契約書または管理規定に違反して行ったとき。 ・入居者の行動が他の入居者の生命に危害を及ぼす恐れがあり、かつ、入居者に対する通常の介護方法ではこれを防止することができないとき。 <p>*契約解除の前に、入居者及び身元引受人の方とお話し合いをさせていただきます。</p>	
事業主体から解約を求める場合	解約条項	入居契約書28条
	解約予告期間	90日
入居者からの解約予告期間	30日	
体験入居の内容	<p>① あり(内容:通常の入居者と同じ生活を送ることができます。空室のないときはできません。最長7泊8日ですが、状況により相談となります。)</p> <p>2 なし</p>	
体験入居の費用	<p>15,000円/日 宿泊費、食費、消費税等の利用料金を含む。</p> <p>実費として徴収する別添2のサービス費用は、利用実績に応じて別途請求いたします。すべての費用は、体験入居の終了時に一括して請求いたします。</p>	
入居定員	50人	
その他		

5. 職員体制

※有料老人ホームの職員について記載すること（併設介護保険事業所等など同一法人が運営する他の事業所の職員については記載しないでください。）。

（職種別の職員数）

	職員数（実人数）			常勤換算人数 ※1※2
	合計	常勤	非常勤	
管理者	1	1		1
生活相談員	1	1		1
直接処遇職員				
介護職員	27	10	17	15.5
看護職員	3	3		3
機能訓練指導員	1	1		1
計画作成担当者	1	1		1
栄養士	1	1		1
調理員	5	3	2	3.3
事務員	2	1	1	1.8
その他職員				
1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数※2				40
※1 常勤換算人数とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の人数を常勤の従業者の人数に換算した人数をいう。				
※2 特定施設入居者生活介護等を提供しない場合は、記入不要				

（資格を有している介護職員の人数）

	合計		
		常勤	非常勤
社会福祉士	0	0	0
介護福祉士	6	6	0
実務者研修の修了者	1	1	0
初任者研修の修了者	9	2	7
介護支援専門員	2	1	1

(資格を有している機能訓練指導員の人数)

	合計		
		常勤	非常勤
看護師又は准看護師			
理学療法士			
作業療法士	1	1	
言語聴覚士			
柔道整復士			
あん摩マッサージ指圧師			
はり師			
きゅう師			

(夜勤を行う看護・介護職員の人数)

夜勤帯の設定時間 (17時～ 9時)		
	平均人数	最少時人数 (休憩者等を除く)
看護職員	人	人
介護職員	2.0人	2.0人

(特定施設入居者生活介護等の提供体制)

特定施設入居者生活介護の利用者に対する看護・介護職員の割合 (一般型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	契約上の職員配置比率* 【表示事項】	a 1.5 : 1以上 b 2 : 1以上 ◎ 2.5 : 1以上 d 3 : 1以上
	実際の配置比率 (記入日時点での利用者数 : 常勤換算職員数)	2 : 1
※広告、パンフレット等における記載内容に合致するものを選択		
外部サービス利用型特定施設である有料老人ホームの介護サービス提供体制(外部サービス利用型特定施設以外の場合、本欄は省略可能)	ホームの職員数	人
	訪問介護事業所の名称	
	訪問看護事業所の名称	
	通所介護事業所の名称	

(職員の状況)

管理者	他の職務との兼務				1 あり ② なし						
	業務に係る資格等				① あり						
					資格等の名称		作業療法士				
				2 なし							
		看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
前年度1年間の採用者数		1		6	9						
前年度1年間の退職者数		0	1	5	4						
志じた職員の数 業務に従事した経験年数に	1年未満	1		6	6						
	1年以上	2		5	6	1		1		1	
	3年未満										
	3年以上										
	5年未満										
	5年以上										
	10年未満										
10年以上											
従業者の健康診断の実施状況				① あり 2 なし							

6. 利用料金

(利用料金の支払い方法)

居住の権利形態 【表示事項】	① 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式	
利用料金の支払い方式 【表示事項】	1 全額前払い方式	
	2 一部前払い・一部月払い方式	
	③ 月払い方式	
	4 選択方式 ※該当する方式を全て選択	1 全額前払い方式 2 一部前払い・一部月払い方式 3 月払い方式
年齢に応じた金額設定	1 あり ② なし	
要介護状態に応じた金額設定	① あり 2 なし	
入院等による不在時における 利用料金(月払い)の取扱い	1 減額なし	
	② 日割り計算で減額	
	3 不在期間が 日以上の場合に限り、日割り計算で減額	
利用料金の改定	条件	利用料金の改訂にあたっては、目的施設が所在する地域の自治体が発表する消費者物価指数及び人件費等を勘案します。
	手続	運営懇談会の意見を聞いたうえで改定し、入居者及び身元引受人と うえ事前に通知し、その同意を求めるものとします。

(利用料金のプラン【代表的なプランを2例】)

		プラン1	プラン2	
入居者の状況	要介護度	要介護2	要介護5	
	年齢	70歳	88歳	
居室の状況	床面積	19.21㎡	19.21㎡	
	便所	① 有 2 無	① 有 2 無	
	浴室	1 有 ② 無	1 有 ② 無	
	台所	1 有 ② 無	1 有 ② 無	
入居時点で 必要な費用	前払金	0円	0円	
	敷金	0円	0円	
月額費用の合計		253,060円	269,120円	
家賃		70,000円	80,000円	
サービス費用 ※2	特定施設入居者生活介護※1の費用	18,060円	24,120円	
	介護保険	食費	90,000円	90,000円
		管理費	60,000円	60,000円
		介護費用	—円	—円

	光熱水費	15,000 円	15,000 円
	その他	0 円	0 円

※1 介護予防・地域密着型の場合を含む。

※2 有料老人ホーム事業として受領する費用（訪問介護などの介護保険サービスに関わる介護費用は、同一法人によって提供される介護サービスであっても、本欄には記入していない）

(利用料金の算定根拠)

費目	算定根拠
家賃	70,000 円 個室（トイレ付） 75,000 円 〃 80,000 円 〃 85,000 円 〃 120,000 円 〃 150,000 円 個室（トイレ付・風呂付） 修繕引当金、保険料、支払利息、原価償却費を算定基礎とし、長期事業収支を算定根拠として設定
敷金	—
介護費用	※介護保険サービスの自己負担額は含まない。
管理費	81,000 円 ・事務管理部門の人件費及び事務費、共用施設等の維持管理費、余暇活動費、入居者が使用する寝具リネン類リース費、大規模修繕積立金
食費	90,000 円（朝食 500 円 昼食 1500 円 夕食 1000 円 30 日分で算定） ・食材費、水道光熱費、人件費、設備及び備品代（調理器具、食器等）
光熱水費	15,000 円 ・居室、共用部分の電気、水道料金
利用者の個別的な選択によるサービス利用料	別添 2
その他のサービス利用料	

(特定施設入居者生活介護に関する利用料金の算定根拠) ※特定施設入居者生活介護等の提供を行っていない場合は省略可能

費目	算定根拠
特定施設入居者生活介護※に対する自己負担	基本報酬及び可算の利用者負担分
特定施設入居者生活介護※における人員配置が手厚い場合の介護サービス（上乘せサービス）	
※ 介護予防・地域密着型の場合を含む。	

(前払金の受領) ※前払金を受領していない場合は省略可能

算定根拠		
想定居住期間 (償却年月数)		ヶ月
償却の開始日		入居日
想定居住期間を超えて契約が継続する場合に備えて受領する額 (初期償却額)		円
初期償却率		%
返還金の算定方法	入居後3月以内の契約終了	
	入居後3月を超えた契約終了	
前払金の保全先	1 連帯保証を行う銀行等の名称	
	2 信託契約を行う信託会社等の名称	
	3 保証保険を行う保険会社の名称	
	4 全国有料老人ホーム協会	
	5 その他 (名称: _____)	

7. 入居者の状況【冒頭に記した記入日現在】

(入居者の人数)

性別	男性	10人
	女性	38人
年齢別	60歳未満	人
	60歳以上 65歳未満	1人
	65歳以上 75歳未満	1人
	75歳以上 85歳未満	11人
	85歳以上 90歳未満	14人
	90歳以上 95歳未満	17人
	95歳以上 100歳未満	4人
	100歳以上	人
要介護度別	自立	人
	要支援 1	5人
	要支援 2	3人
	要介護 1	9人
	要介護 2	14人
	要介護 3	7人
	要介護 4	9人
	要介護 5	1人
入居期間別	6ヶ月未満	8人
	6ヶ月以上 1年未満	8人
	1年以上 5年未満	32人
	5年以上 10年未満	人
	10年以上 15年未満	人
	15年以上	人
入居時の住所地	市内	26人
	県内の他の市町村	8人
	県外	14人

(入居者の属性)

平均年齢	87.3歳
入居者数の合計	48人
入居率*	95%

※ 入居者数の合計を入居定員数で除して得られた割合。一時的に不在となっている者も入居者に含む。

(前年度における退去者の状況)

退去先別の人数	自宅等	4人
	社会福祉施設	5人
	医療機関	5人
	死亡者	2人
	その他	0人
生前解約の状況	施設側の申出	0人
		(解約事由の例)
	入居者側の申出	0人
		(解約事由の例)

8. 苦情・事故等に関する体制

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称		生活相談員
電話番号		0276-55-0533
対応している時間	平日	8:30-17:30
	土曜	8:30-17:30
	日曜・祝日	8:30-17:30
定休日		なし

(利用者からの苦情に対応する窓口等の状況) ※複数の窓口がある場合は欄を増やして記入すること。

窓口の名称		群馬県庁介護高齢課 (公的機関)
電話番号		027-226-2560
対応している時間	平日	8:30-17:15
	土曜	
	日曜・祝日	
定休日		土曜日・日曜日・祝日・年末年始 (12月29日~1月3日)

(サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応)

損害賠償責任保険の加入状況	① あり	(その内容) 死亡時 損害額 (1億円上限) 傷病 治療に相当する額 (1千万円上限) 財産の損失 損失額 (1千万円上限)
	2 なし	
介護サービスの提供により賠償すべき事故が発生したときの対応	① あり	(その内容) 上記損害賠償責任保険で対応
	2 なし	
事故対応及びその予防のための指針	① あり	2 なし

(利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等)

利用者アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組の状況	① あり	実施日	年に1回	
		結果の開示	① あり	2 なし
	② なし			
第三者による評価の実施状況	1 あり	実施日		
		評価機関名称		
		結果の開示	1 あり	2 なし
	② なし			

9. 入居希望者への事前の情報開示

入居契約書の雛形	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
管理規程	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
重要事項説明書	① 入居希望者に公開	2 入居希望者に交付	3 公開していない
事業収支計画書	1 入居希望者に公開	② 入居希望者に交付	3 公開していない
財務諸表の要旨	1 入居希望者に公開	② 入居希望者に交付	3 公開していない
財務諸表の原本	1 入居希望者に公開	② 入居希望者に交付	3 公開していない

10. その他

運営懇談会	① あり	(開催頻度) 年 1 回
	2 なし	
	1 代替措置あり	(内容)
2 代替措置なし		
提携ホームへの移行 【表示事項】	1 あり (提携ホーム名:) ② なし	
有料老人ホーム設置運営指導 指針「5.規模及び構造設備」 に合致しない事項	1 あり ② なし	
合致しない事項がある場合 の内容		
「6.既存建築物等の活用 の場合等の特例」への適合 性	1 適合している (代替措置) 2 適合している (将来の改善計画) 3 適合していない	
有料老人ホーム設置運営指導 指針の不適合事項		
不適合事項がある場合の内 容		
(公社) 全国有料老人ホーム 協会への加入	1 あり ② なし	

添付書類：別添1（別に実施する介護サービス一覧表）

別添2（個別選択による介護サービス一覧表）

※ _____ 様

説明年月日 令和 年 月 日

説明者署名 _____

※契約を前提として説明を行った場合は、説明を受けた者の署名を求める。

別添 1 事業主体が当該都道府県、指定都市、中核市内で実施する他の介護サービス

介護サービスの種類	事業所の名称	所在地
<居宅サービス>		
訪問介護	なし	
訪問入浴介護	なし	
訪問看護	なし	
訪問リハビリテーション	なし	
居宅療養管理指導	なし	
通所介護	なし	
通所リハビリテーション	なし	
短期入所生活介護	なし	
短期入所療養介護	なし	
特定施設入居者生活介護	なし	
福祉用具貸与	なし	
特定福祉用具販売	なし	
<地域密着型サービス>		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	なし	
夜間対応型訪問介護	なし	
地域密着型通所介護	なし	
認知症対応型通所介護	なし	
小規模多機能型居宅介護	なし	
認知症対応型共同生活介護	なし	
地域密着型特定施設入居者生活介護	なし	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	なし	
看護小規模多機能型居宅介護	なし	
居宅介護支援	なし	
<居宅介護予防サービス>		
介護予防訪問介護	なし	
介護予防訪問入浴介護	なし	
介護予防訪問看護	なし	
介護予防訪問リハビリテーション	なし	
介護予防居宅療養管理指導	なし	
介護予防通所介護	なし	
介護予防通所リハビリテーション	なし	
介護予防短期入所生活介護	なし	
介護予防短期入所療養介護	なし	
介護予防特定施設入居者生活介護	なし	
介護予防福祉用具貸与	なし	
特定介護予防福祉用具販売	なし	
<地域密着型介護予防サービス>		
介護予防認知症対応型通所介護	なし	
介護予防小規模多機能型居宅介護	なし	
介護予防認知症対応型共同生活介護	なし	
介護予防支援	なし	
<介護保険施設>		
介護老人福祉施設	なし	
介護老人保健施設	なし	
介護療養型医療施設	なし	
介護医療院	なし	

別添 2 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅が提供するサービスの一覧表

特定施設入居者生活介護（地域密着型・介護予防を含む）の指定の有無 （利用者が全額負担）	個別の利用料で、実施するサービス		包含※2	都度※2	料金※3	備考
	特定施設入居者生活介護費で、実施するサービス（利用者一部負担※1）	費用が全額負担				
介護サービス						
食事介助	なし	あり	○			
排泄介助・おむつ交換	なし	あり	○			
おむつ代					種類による	
入浴（一般浴）介助・清拭	なし	あり	○		1000/回	
特浴介助	なし	あり	○		2000/回	
身辺介助（移動・着替え等）	なし	あり	○		8000/回	
機能訓練	なし	あり	○		800/30分	1時間は介護保険サービス。30分毎実費。
通院介助	なし	あり	○			
生活サービス						
居室清掃	なし	あり	○		1000/回	週1回サービス。週2回目から実費。
リネン交換	なし	あり	○		1000/回	週1回サービス。週2回目から実費。
日常の洗濯	なし	あり	○		660/袋	外部委託（発注・納品サービス）
居室配膳・下膳	なし	あり	○			
入居者の嗜好に応じた特別な食事	なし	あり	○			
おやつ	なし	あり	○		種類による	
理美容師による理美容サービス	なし	あり	○		種類による	
買物代行	なし	あり	○		1500/回	外部委託 日用品購入のみ。月3回目から実費。
役所手続代行	なし	あり	○		1500/回	月2回目から実費。
金銭・貯金管理	なし	あり	○			*預かり、管理行わない。
健康管理サービス						
定期健康診断	なし	あり	○			年2回（クリニック指定料金）
健康相談	なし	あり	○			
生活指導・栄養指導	なし	あり	○			
服薬支援	なし	あり	○			
生活リズムの記録（排便・睡眠等）	なし	あり	○			
入退院時・入院中のサービス						
移送サービス	なし	あり	○			市内に限る。
入退院時の同行	なし	あり	○			緊急時は看護師が同行。
入院中の洗濯物交換・買い物	なし	あり	○			市内に限る。
入院中の見舞い訪問	なし	あり	○			適時

※1：利用者の所得等に応じて負担割合が変わる（1割から3割までの利用者負担）。
 ※2：「あり」を記入したときは、各種サービスの費用が、月額サービスの費用に包含される場合と、サービスの都度払いによる場合に於いて、いずれかの欄に○を記入する。
 ※3：都度払いの場合、1回あたりの金額など、単位を明確にして記入する。